

# 事業の概況（単体）

## 2020年度中間期決算の概況

当行は、2018年4月に策定した3カ年の第11次中期経営計画「Change II 〜もっと、変わる。〜」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、お客さまよりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお取引先に対しましては、資金繰り支援はもとより、ウィズ／アフターコロナを踏まえた、様々な取組みを行ってまいりました。主な取組みとしましては、「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置や事業を営む全てのお客さまへのヒアリングの実施などのほか、当行がいただく手数料の一部を当行営業エリアの都県が運営する「新型コロナウイルス感染症対策基金等」に寄付するSDGs私募債「医療応援私募債」の取扱いを開始いたしました。また、お客さまおよび役職員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、人材不足・後継者不足が深刻ななか、お取引先企業の人材に関する経営課題を解決するため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業務に参入いたしました。今後もお取引先企業の課題解決に取り組み、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、お客さまの円滑な相続手続きをサポートするため、株式会社ソリマチ経営 相続手続きセンター新潟第1と提携し、「相続手続き支援サービス」の取扱いを開始いたしました。このほか、女性向け商品・サービスを検討している「コフレディア」では、「女性限定 コフレディア資産運用プラン」の商品性の拡充および「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」のリニューアルを行いました。

このような施策の実施により、当行の2020年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比310億円増加の1兆4,263億円となりました。貸出金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けられた事業者に対する資金繰り支援に積極的に取り組み、事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンが増加し、前年同期比270億円増加の1兆787億円となりました。有価証券残高は、前年同期比112億円減少し、3,542億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益の増加や実質与信関係費用の減少などにより、前年同期比2億97百万円増加の17億66百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同期比5億26百万円増加の12億63百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	10,339百万円	10,387	11,046	22,150	22,591
経常利益	1,979百万円	1,469	1,766	3,842	2,587
中間純利益	1,238百万円	737	1,263	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,532	1,131
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	83,562百万円	82,613	77,353	80,906	73,028
総資産額	1,532,094百万円	1,597,199	1,593,399	1,545,741	1,537,873
預金残高	1,330,554百万円	1,346,897	1,393,857	1,306,647	1,322,569
貸出金残高	1,032,633百万円	1,051,757	1,078,740	1,050,212	1,060,135
有価証券残高	364,227百万円	365,494	354,288	353,406	346,379
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	5.44%	5.16	4.84	5.22	4.73
単体自己資本比率（国内基準）	9.06%	8.96	9.05	8.90	8.83
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	868〔495〕人	881〔481〕	856〔489〕	864〔488〕	866〔479〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を採用しております。